

次世代活躍推進特別委員会記録 【速報版】

令和6年9月29日開会

速報版

- ・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横 浜 市 会

開会時刻 午後1時30分

◎ 開会宣告

- 竹野内猛委員長 これより委員会を開会いたします。
- 本日は、酒井委員から欠席の御連絡をいただいております。



◎ 委員席の指定

- 竹野内猛委員長 議題に入ります前に、過日の運営委員会において会派順序の変更が確認されたことに伴い、委員席につきましては名立てのとおり指定いたします。

大 桑	酒 井	藤 代	長谷川 (琢)	くしだ	深 作	井 上
副 委 員 長	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員
竹野内						
委 員 長						
おさかべ	高橋 (正)	武 田	花 上	藤 崎	大和田	
副 委 員 長	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	



◎ 調査・研究テーマ「こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援」について

- 竹野内猛委員長 それでは、議題に入ります。
- 調査・研究テーマ、こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援についてを議題に供します。

本日は、前回の委員会で決定いただいたテーマについて議論を深めるため、政策経営局及びこども青少年局より調査・研究テーマに関する本市施策について御説明いただいた後、質疑、意見交換を行いたいと考えております。

それでは、政策経営局より説明をお願いいたします。なお、当局からの発言に際しては着座のままで結構です。

- 齊藤担当理事 政策経営局です。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、横浜市若者世代の将来像に関する意識調査の結果概要について御説明いたします。

お手元の資料2ページを御覧ください。

調査の目的ですが、一般的に現在の社会や行政に不満を抱いていると言われる若者世代に対して、内面的な意識や考え方などにつきまして把握をし、若者世代の定住促進や市内就業等にもつながる必要な政策等に生かすために、若者世代の将来像に関する意識調査を実施いたしました。

3つ目の丸の調査対象は、横浜市内に居住する満15歳以上34歳以下の男女1万人となります。一番下の丸のところ、有効回答数は2713件頂きました。その他、ここには記載がございませんけれども、世代ごとのグループインタビューとして19名を対象に行っております。

3ページをお開きください。

この調査は、この後御説明いたしますけれども、設問を2つの分野に分けてございます。資料下部の表のうち上段では、日常生活に関する意識を測る設問を、一番上の生活満足度以下5問、問うてございます。表の下段にございますように、結婚や子育てに関する意識につきましては、子育てと仕事の理想の姿以下8問、合わせて13問を設定してございます。

4ページをお開きください。

ここからは、調査における各設問項目の調査結果のまとめとして、最初に、左上にございます生活満足度、自己肯定感について御説明いたします。

スライド左側の図表でお示している生活満足度について御説明します。表の下のほうに年齢の行が、恐縮ですが、ございます。年代別に見たときに、年齢の2つ目の区分で18～22歳というのがございまして、こちららは10点満点の満足のうち平均点が6.6点になっていますが、その下の段になると、23～25歳につきましては、平均点が5.9点と大きく減少してございます。スライドの右側の図表に参りまして、こちらは自己肯定感についての御質問になっております。こちらら年齢の行を御覧いただくと、あまり思わないとか思わないという薄いブルーがだんだん年代ごとに増えてきてまして、年齢が上がるごとに自分の将来が楽しみという割合が減っていくという傾向が見られます。

上の箇条書きのほうで恐縮なのですが、その3つ目に記載が、インタビューでは、と書いてございます。インタビューでは、社会人になった際に責任や経済的負担、社会の厳しさに直面することで、満足度が低下したという声などが確認できました。

5ページをお開きください。

子育てと仕事との関係で理想の生き方という質問でございます。スライドの左側にお示ししている図表がございまして、このうち、全体という行がございまして、その中に理想と実際というのが、小さくて恐縮でございまして、その理想と書いてある行の説明をさせていただきます。右のほうに色遣いを分けて設問がございまして、中ほどの、結婚し、こどもを持ち、仕事を続けるというのが最多の49.0%、一番左のグリーンです、結婚せず、仕事を続けるというのが9.2%という状況でございました。

続いて、今申し上げたのが理想ですが、実際になりそうな生き方はどうでしょうかという御質問は、今の中の理想の下、実際というところのパーセンテージになります。中ほどの、結婚し、こどもを持ち、仕事を続けるが最多の38.5%、一番左の、結婚せず、仕事を続けるが29.8%確認できました。これらの調査からは、スライドの上のほうの矢印に記載がございまして、理想と実際になりそうな姿にギャップが生じていることが確認できまして、インタビューにおいても経済的な不安、子育てへの不安が挙がりました。

6ページをお開きください。

結婚のイメージについてでございます。スライドの左側にお示ししている図表のうち、こちらら一番上の行で全体とありますが、こちらら全体の行について御説明いたしますと、この中で一番大きい割合は、一番左の楽しみや喜び、2位は、左から3つ目の精神的な安らぎ、3位は、左から4つ目になりますが、親や周囲の安心、こういった順に高い傾向であることが確認できました。スライドの右側にお示ししている将来結婚しない理由についてですけれども、こちららの特徴については、左から3つ目の設問であります、経済的に厳しいと思うからについては、女性より男性の回答割合が高く、左から2つ目の、1人でいる方が精神的な負担が少ない、それから、左から5つ目になりますが、こどもを育てたいと思っていない、その右の家事などの負担が増えるは、男性より女性の回答割合が高い傾向であることが確認できました。

また、下のほうに年代が書いてございますけれども、年代が上がるほど経済的に厳しいと回答した割合が高くなるということが確認できました。これらの調査結果からは、スライドの上のほうに矢印が文章で記載してございますけれども、結婚は負担、苦勞が大きいイメージであるということが確認でき、インタビューでは、SNSからネガティブな情報が入ってくる、自分の時間が制限されるとの声がありました。一方、配偶者がいる方は、結婚に対してポジティブなイメージを抱いている傾向が確認できました。

7ページをお開きください。

こども・子育てのイメージについてです。スライド左側の図表のうち、こちら全体という一番上の行を御覧ください。一番多い割合は、一番左の楽しみや喜び、2位は、右から3つ目になりますが、負担や苦勞、3位は、また左から2番目の自身の成長、この順に高い傾向であることが確認できました。

スライド右側にお示ししている図表を御覧ください。こどもを希望しない理由についてですが、特徴としては、左から3つ目の、精神的な負担が大きいと思うから、それから、そこから2つ右の、体力的な負担が大きいと思うからは、男性よりも女性の回答割合が高く、また、左から3つ目の、精神的な負担が大きいと思うからについては、男性と比較して女性のほうが28.5ポイント高いことが確認できました。

下の年齢を見ますと、29歳までは年代が上がるほど仕事との両立が難しいと回答した割合が高まるということが確認できました。これらの調査結果からは、また、上の文章の矢印のところを御覧いただきまして、こども・子育ては、負担、苦勞のイメージが大きいということ、また、インタビューでは、子育てを経験していないことからくる不安、SNSからネガティブな情報が入ってくるとの声がありました。

8ページをお開きください。

少子化対策で行政に望むことについてですが、スライド左側の図表のうち、一番上の全体の行を御覧ください。行政に期待する政策として、1位は、一番左の出産や子育てに係る直接的な経済支援、2位は、その右の、雇用の安定、3位はその右の、教育の無償化の順に高い傾向であることが確認できました。

これらの調査結果からは、上のほうの矢印に記載しましたが、出産や子育てに係る経済的な負担を軽減し、若者が将来の展望が描ける状況が望まれていることが確認できます。またインタビューでは、子育て期間の経済的不安の声がありました。

以下、9ページ以降23ページまでは、各設問の調査結果をまとめております。24ページから26ページは、インタビューの実施概要及び各項目の、市の職員が使えるCopilotというAIによる要約をまとめています。以下、調査の設問項目が記載されておまして、後ほど御確認いただければと思います。

説明は以上でございます。

- 竹野内猛委員長 ありがとうございました。続きまして、こども青少年局より説明をお願いいたします。
- 田口青少年部長 こども青少年局です。よろしくお願いいたします。

青少年の地域活動拠点づくり事業についてという資料を御覧ください。

おめくりいただいて、2ページを御覧ください。

本資料の構成ですが、1、事業概要、2、行政計画上の位置づけ、3、事業の効果と課題、4、こども若者の居場所づくりの今後の方向性となっております。

3ページを御覧ください。

1、事業概要についてですが、(1)事業開始は、平成19年度です。(2)事業目的は、①中・高校生世代を中心とした青少年が、安心して気軽に集い、様々な体験や交流を行うこと。②個々の青少年の状況に応

じた対応を行うことを通じて、抱える悩みや課題が深刻にならないよう、予防的支援や早期支援に取り組むことです。

(3) 実施手法は、横浜市が運営団体を選定し、事業補助を行っています。(4) 運営主体は、NPO法人などの民間団体となっています。(5) 実施状況ですが、現在市内7区で実施をしています。(6) 実施場所は、本市所有施設のほか民間ビル等で実施をしています。(7) 開所日時ですが、週3日以上、原則15時から20時となっています。

4ページを御覧ください。

(8) 事業内容ですが、3点ありまして、1、青少年が気軽に集い、自由に活動する場の運営、2、青少年が仲間や多世代と交流する機会の提供、3、青少年を対象とした地域資源を活用した社会参加プログラムの実施等でございます。

5ページを御覧ください。

(9) 利用状況ですが、コロナの影響により一時的に利用者数は減少しましたが、徐々に回復をしています。また、利用者の中心は中学生、高校生世代ですが、小学生から大学生以上まで多様な年齢の子供たちが利用しています。

6ページを御覧ください。

2、行政計画上の位置づけですが、横浜市のこども・子育て支援施策の総合計画である、こども、みんなが主役！よこはまわくわくプランでは、資料に記載のとおり位置づけられています。具体的には、施策分野1、全てのこども・子育て家庭への切れ目のない支援の中に、基本施策4、学齢期から青年期までのこども・若者の育成施策の推進として、こども・若者の多様なニーズに応じた居場所づくりや体験活動の充実、多世代との交流促進、地域主体の取組の推進を図りますとなっております。

アウトカムと指標については、資料に記載のとおりでございますので、後ほど御覧ください。

7ページを御覧ください。

わくわくプラン上の主な事業・取組ですが、こども・若者の居場所づくりとして、中高生世代の成長を支援するとともに、社会参画に向かう力を養成するため、子供たちが安心して気軽に集い、同世代、異世代との交流や様々な体験活動を行うことができる、青少年の地域活動拠点を充実します。また、拠点のスタッフが個々の状況に応じた対応をすることで、セーフティーネットとしての役割を果たします。さらに、居場所についての広報、普及啓発に取り組みます。想定事業量については、資料に記載のとおりでございます。

8ページを御覧ください。

3、事業の効果と課題ですが、(1) 効果ですが、拠点での様々な人々との交流や社会体験等を通じて他者への理解が深まるとともに、自分に自信がつくなど、自己肯定感の向上に寄与していると考えられます。関連したグラフを下に載せてございます。

9ページを御覧ください。

(2) 課題ですけれども、平成30年度のアンケート調査では、中高生、保護者ともに約8割が拠点を知らないと回答しており、認知度の低さが課題となっています。一方で、中高生の約半数、保護者の約8割は拠点の利用意向があります。

続いて、10ページを御覧ください。

(3) 市民の声ですが、わくわくプラン策定に当たり令和6年度に実施した市民意見募集では、居場所に

関する多くの御意見をいただいております。こども・若者の居場所の充実に取り組んでいく必要があると考えています。主な項目といたしましては、1、こどもが安心して過ごせる場所が必要、2、放課後や休日の居場所が不足、3、地域のつながりを感じられる場所が欲しい、4、情報が届いていない、5、こどもの声をもっと反映してほしいとなっております。それぞれの項目に対する主な意見は記載のとおりですので、後ほど御覧ください。

11ページを御覧ください。

4、こども・若者の居場所づくりの今後の方向性ですが、（1）今後の方向性として、わくわくプランに基づき、こども・若者の成長を支える基盤づくりとして、青少年の地域活動拠点をはじめとするこども・若者の居場所づくりを進めていきます。

1、多様なニーズに応じた居場所づくりです。多様なニーズに応じた居場所づくりや体験活動の充実、多世代との交流促進等を進めます。

2、セーフティネット的役割です。当事者であるこども・若者の声を聞きながら、身近に多くの居場所が持てるよう取り組んでいきます。

3、地域資源の連携による社会体験の充実です。青少年の育成支援に係る中間支援組織である公益財団法人よこはまユースが中心となり、青少年の地域活動拠点や市民利用施設等の地域資源が連携することで、社会体験の充実を図ります。

12ページを御覧ください。

（2-1）具体的な取組の多様なニーズに応じた居場所づくりですが、青少年の地域活動拠点での子供の意見を聴く取組や、居場所に関するニーズ等を把握するための調査などを踏まえて、居場所の充実に向けた取組を進めます。①こどもの居場所づくりワークショップですが、青少年の地域活動拠点において、こども・若者の声を聴くための取組を進めます。令和6年度は、写真にありますように、南区の青少年の地域活動拠点M-b a s eにおいて、横浜国立大学の藤原准教授をファシリテーターに、子供たちが主役のワークショップを開催しました。小学生から大学生まで18名の子供たちが参加し、みんなが行きたくなる居場所とは、どんなところなのか意見交換し、まち探検などわいわい楽しみながら行いました。

②居場所に関する調査報告ですが、市内の高校で校内カフェを実施している3校に通う生徒を対象に、居場所に求める機能や役割について調査を行いました。引き続き、こども・若者のニーズを把握し、居場所づくりに生かしていきます。

13ページを御覧ください。

（2-2）具体的な取組のセーフティネット的役割ですが、学校施設や青少年育成センターなどの既存の公共施設等を活用した身近な場所での居場所づくりを進めます。①校内居場所カフェですが、校内居場所カフェとは、地域、学校が連携して、校内に誰でも無料で利用できる居場所カフェの運営を通じて、生徒にとって身近な相談、交流の場所を提供し、生徒の様々な課題を早期に発見、支援するための場づくりです。先ほど申し上げた調査を行った参考になりますが、現在、横浜市立の横浜総合高等学校、同じく戸塚高等学校校定時制、みなと総合高等学校の3校で運営されています。令和7年8月には、横浜総合高等学校のようこそカフェ活動10周年を記念した報告会が開催されました。

②中高生のための理想の自習室ですが、学校が終わった時間に、みんなで交流したり勉強に集中したりできる場所を身近な地域の中につくる取組を、令和7年7月から青少年育成センターで開始しました。今後、

センターでの利用の状況等を踏まえて、他の公共施設での実施に向けた検討を進めていきます。

最後、14ページを御覧ください。

(2-3) 具体的な取組の地域資源の連携による社会体験の充実ですが、公益財団法人よこはまユースと連携し、青少年の地域活動拠点の広報活動や支援者の育成を進めます。①利用者に届く広報の工夫、学生広報サポーターによる地域活動拠点のPRですが、青少年の地域活動拠点の利用者を増やしていくため、中学生、高校生が施設を取材し、SNSでの発信やパンフレット作成などの広報活動を行っています。令和7年度は、中高生17人がサポーター役の大学生8人と一緒に活動しています。

②こども・若者どこでも講座ですけれども、よこはまユースでは、青少年が抱える課題を理解し、青少年の育ちを地域全体で見守る環境づくりを目的に、市民団体、地域グループ等に講師を派遣する知っておきたい！こども・若者どこでも講座を実施しています。

御説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

- 竹野内猛委員長 説明が終わりましたので、委員の皆様から御意見、御質問をお伺いいたします。
 - 藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。最初の意識調査のほうで、概要で伺いたいのですけれども、この手の調査は国もいろいろなことをやっていたりするじゃないですか、そもそもの話で勉強不足で申し訳ないですけれども、やはり比較していくことを目的とすると、調査項目が、項目自体を国の調査とか海外の調査とか、他都市の調査とかと合わせて分析していくという手法があると思うのですけれども、全然自分で調べていなくて申し訳ないですけれども、この調査項目自体はどこかの調査と全く同じようにそろえて比較できるようにつくっているのですか。
 - 齊藤担当理事 ありがとうございます。国もほぼ同様の調査をしていたのをまず確認して、最も参考にしたのはお隣の藤沢市が、この調査をやる前に同趣旨の設問で質問をされていました。国と藤沢市の、国の平均的な調査と藤沢市の、立地的には横浜が間にあるので、さほど傾向は変わらないかなとは推測しましたが、我々の市として調査をしたことがないので、我々としては、まず一度調査をして、差があるのかなのかという視点で調査をしたというのが実際のところとして、現実的に大きな傾向としてそれほどの差がないという全体的な認識です。
 - 藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。今回初めてですよね。だからおっしゃることもよく分かるのですけれども、一方で、今後これを繰り返しやっていくことを前提とすればですけれども、やはり我々の施策が、今回の調査ではそんなに平均値と変わらないという話ですよね。よそとそう変わらないという結果ですけれども、我々がこれから施策展開をしていく中で、より向上させたいというのが目的になるはずですから、そうすると、他都市動向と項目を一定程度そろえて経年で比較できるようなアンケート調査にこれからブラッシュアップしていかないと、要は、うちの政策が効いたのか、結局国がやっていることが効いているのか、それと県内では差がつかないのかとか、横浜と川崎では、今は藤沢の話でしたけれども、横浜と川崎で乖離があるとか、そういうのが見えるような調査にしていかないと、やはり経年での分析と施策効果とか様々な要因の分析がしづらいのではないかなと思って今お話を伺っていました。
- 今後そういう繰り返し行っていくのかどうかと、行うに当たって、そういう大きな調査との比較が可能なように少し改善していく必要があるんじゃないかなと思うのですが、いかがでしょうか。
- 齊藤担当理事 施策の効果でどれだけ満足度が上がったとか、意識が変わったかというのは、この間主に中期計画の策定のたびに、議員方から指標の取り方がこれで妥当なのかということについては御指摘をい

ただいてきたという認識でございます。まず、横浜市として今後打っていく施策につきましては、市長が申し上げているように、市民の実感を政策の評価の軸にしていこうということをしっかり貫いて、施策ごとにどのような変化が起きるかということは、やはり追っていかねばならないというのがまずございます。

それから、他都市との比較におきましては、他都市のほうが多岐にわたるスパンで調査していくかというのがありますので、どれだけ比較をし続けられるかというのがありますが、我々としては一旦その傾向としては、大体近隣市と同様かなと思いました。ただ、社会情勢はどんどん変化が早いので、必要な調査は臨機応変にしないといけないということですので、今藤崎委員のおっしゃったような、横浜の行っている施策の位置がどういう立ち位置にあるのか、また浸透しているのかということについては、いろいろな手法を引き続き考えたいと思います。

- **藤崎浩太郎委員** ありがとうございます。私も地元で5年前かな、認知症のアンケート調査をやったことがあって、これは桐蔭横浜大学に協力してもらって、あざみ野エリアということにしたのですが、あざみ野とすすき野と青葉区みたいな形で分析したのですが、一応回答者に回答欄にどこにお住まいかと入っていたので。そんなにサンプル数が多くなかったんで、多くないから差がつきやすかった部分があると思うのですが、やはり差がつくのですよね。今横浜市という話もあるけれども、やはり18区とか、このあと地域活動拠点づくりなんか全区にあるわけじゃないので、そうすると拠点がある地域とない地域で差があるのかないのかとか、他都市比較と18区内比較とか、やはりそこをちゃんと位置づけしてやっていかないと我々も理解がしづらいし、皆さんの施策を評価も、課題も指摘しづらいなと思いますので、今後のことだと思いますので、ぜひより多様な分析が可能なような調査にしていきたいなど、これは要望しておきます。

次の、こども青少年局のほうで、拠点が全区ないじゃないですか、7区。これをやはり18区に整備したいということで理解しているのですが、青葉区も5年前ぐらいにできたりして、非常に面白い取組をつくってくださっていると思います。今日の報告を伺うと、やはりもっと増やしたい、それは拠点そのものもそうでしょうし、拠点にとどまらずいろいろな地域の施設を活用してということだったのですが、そうはいっても具体的になかなか進んでこない部分はあると思います。ハード的な部分というのがあると思うし、やってくださる方の両面で難しい部分があると思うのです。その辺、今後の大きな話からですが、どうやってこれを具体的に落とし込んで拠点なり活動なりを増やしていけるのかなと、その辺の今のお考えを教えてください。

- **田口青少年部長** ありがとうございます。我々としても、やはり子供の居場所というのは非常に大切に、居場所の多い子供のほうが自己肯定感が高かったり前向きであったりという調査報告も出ているので、しっかりやっていきたいとは思っているのですが、やはりこれだけ価値観も多様化していて、全ての子供にもマッチするというのもなかなか難しいと思っています。一方で、行政としてやはり整備していく居場所、子供がいたただけだったらファストフードとかでもいいので、そういうことで行政ということで考えると、やはり拠点のように大人の見守る目があってセーフティーネットというか、ふだん積極的になくても話すことで何か悩みも聞けてなんというところがいいのかなと思っております。

とは言っても、限られた財源の中でやっていきますので、今、この拠点ですと、民間の施設ですとそれなりに家賃もかかっていて、そういう部分も公共施設を使えば人件費に充てられるのではないかなとか、そういう考えもありまして、地区センターですとかケアプラザのようなところをうまく使ってというような取組

も現在進めています。あと、何よりも子供に選んでもらわないといけないというところもありますので、子供の意見も今後もう少し取っていきたいと考えています。

- **藤崎浩太郎委員** ありがちで、区によって若者の人口が違う中で、やはり子育て支援拠点もサテライトをつくったりしながら、1区に1館でいいのかという問題とか、うちの青葉区なんかもそういう意味では人口も多いし、そういう中で市ケ尾に1か所ありますけれども、市ケ尾高校の子供たちは利用しやすいけれども、それ以外の高校が使いやすいかという、やはり子供たちの通学圏、中学校と違って高校だと広くなりますし、そうすると、やはり市ケ尾高校とかでも知らない子は知らないとも聞きますし、よその地域だと同じ青葉区でも全然知らない子も出てくるでしょうねと。そういう意味で、本当に同じように拠点をしっかりと、床を借りてもらってやるのも大変じゃないかという話と、ケアプラザというお話もありましたけれども、ケアプラザはケアプラザで柔軟にできる部分とそうでない部分と両方あるでしょうし、やはり床があるからこそ開いている日はいつでも行けて、顔をよく知った人が必ずそこにいて、大人も子供も、いろいろな活動をつくりやすいという部分もあるのではないかと思います。

そういう意味では、子供の声を聴いてということもありましたけれども、やはりアクセスのしやすさというものをしっかりと捉えてほしいなということと、どうしても7区とかに床がちゃんとあるけれども、そうするとないところを優先してつくらなきゃいけない気もするし、それよりも、できるのであれば既にあるけれども、子供の人口が多いところに2か所目を整備していくということも、並行してもいいのではないかなとも思ったりするのですけれども、その辺各区に対する展開の仕方として、そういう、区によっては2か所とか、場合によってはないところはないところで整備しなければいけないけれども、既にあるところでも不足していると捉えれば2か所目を整備していくのか、その辺考えがあれば教えてください。

- **田口青少年部長** 今お話ししましたことも・子育てのマスタープランであることも・子育て支援事業計画では、当初1区1つずつ整備、想定事業量として整備をしていくということで書いておりますので、基本的には偏りがなくということはお考えしておりますが、やはり各区の状況がそれぞれ異なりますので、ちょっとそこまで各、例えば区役所と話をしてこの辺にということ、具体的にまだ集めている状態ではございません。
- **藤崎浩太郎委員** ありがとうございます。これからだと思いますので、あまりやるとあれかなと思ったので、この辺にしておきます。あと、最後に居場所、校内居場所カフェですね。これは市立の高校だけ挙げてもらっているのだと思いますけれども、パイオニアが田奈高校で、もともと当時こども青少年局も積極的に関わって、立ち上げ時点ですか、立ち上げ前から関わっていらっしやったと思います。今回市立高校だから、市の施策で市立で書いているのでしょうけれども、県立高校とのこの部分での連携は今どのような感じになっているか教えてください。
- **田口青少年部長** こちらはよこはまユースが中心に進めていただいているのですけれども、この取組自体は広げていくということは聞いているのですが、すみません、県立高校で展開するということまでは至っていないと思います。
- **藤崎浩太郎委員** ありがとうございます。これは要望だけですけれども、もともと田奈高校にこども青少年局関わったときも高校の前と高校の後は全部横浜市制だから、高校の3年間だけ県立高校で県の所管で知りませんよという話ではなくて、いずれにせよ自分たちの市民でもあるということから取り組まれてきたと思います。

市が直接お金を出すかどうかはさておきですけれども、県立高校との連携みたいなことを、やはり県立高

校が、先ほどの青葉区の拠点なんかも市ケ尾高校の子が来るわけですから、県立の高校生が横浜市の居場所に来るということを考えれば、県立高校における校内居場所カフェみたいなものともしっかり連携が必要じゃないかなということだけ申し上げて終わりです。以上です。

- **井上さくら委員** ありがとうございます。最初に、この調査について伺いますけれども、今質疑があったように、経年の変化であるとか、他都市との比較等、今後必要かと思いますが、これは昨年度初めて行って、今後そういうふうに継続して、毎年なのか2年に1度なのかあるかと思いますが、継続していく考えではあるのでしょうか。
- **齊藤担当理事** 先ほど申し上げましたように、我々の見立てとしては平均的に世で言われているような傾向が横浜市においてもあるのかなというのを、まずつかむというのが主眼で行いましたので、毎年やるという前提では着手はしておりませんでした。今後については、調査も1回行ったからそれでよしということではもちろんなくて、いろいろな社会情勢とか国の新たな制度が始まるとか、そういった節目ではまた意識度を、あとは横浜市の政策もしっかりですが、節目で取る必要はあるのだろうと思います。隔年なのか3年1回か今持ち合わせていませんけれども、必要な場面で遅れなく調査する必要があるかと思っています。
- **井上さくら委員** そうすると、継続するかどうかはこれからということなのでしょうけれども、そうすると、今回の6年度に行った調査自体はどういうふうに、まとめとかは書いてありますけれども、市としては、先ほどおっしゃったように、ほかと同じなのかどうかを知るためというのとそれだけになっちゃうのだけれども、得たことをどういうふうに何かに生かすのかどうか、その辺はどうなのでしょう。
- **齊藤担当理事** ありがとうございます。ちょうど9月に入りまして、次の4年間の中期計画の基本的方向も出させていただきました。今回のアンケート調査から分かったことは、若者、20代、30代の方が漠然と将来に対して不安を感じていらっしゃるということが随所に分かりました。そういったことから、今回中期計画のたたき台となる基本的方向も、まず今の市民生活を守る、安心・安全を守っていくのだというメッセージをたたき台で出させていただきました。一方で、将来やはり経済不安がということもありますので、しっかり成長、発展していくという横浜の姿も書かなければいけないと、その両輪が向こう4年間の中期計画、目指して行くのはその先なのですけれども、そういう大きな構えをしました。

ですので、その配下で、今後市民意見、また議員方の御意見をいただいて、今後の中期計画の素案になりますと具体的な施策の議論とその指標に入ってまいりますので、こういった若者の方の意識を踏まえた横浜市としての施策を御提案し、それをどう振り返っていくかという議論のほうで対応していければと思っています。

- **井上さくら委員** 中期計画の施策のほうに生かしていくということで、それは非常に必要なことだと思います。今御説明いただいた調査結果で、確かに言われていることが数字で出ているのだと思いますけれども、やはりはっきりと、今説明いただいた最後の少子化対策で行政に望むことというところでは、1番が直接的経済支援、2番が雇用の安定、3番が教育の無償化という、やはりそうかという感じなのですね。選択肢にはいろいろ、出会いの場であるとか結婚後の住宅支援とかいろいろ選択肢を入れているのだけれども、やはり集中しているのは経済的な直接の支援だったり雇用の安定だったりという、やっぱりかという感じなわけですね。

しかし、そこが非常に強く出たということは、中期計画への生かし方のところで若者の経済的な困窮であったりとか、それから雇用の不安定化とか、それから格差もあると思うのです、そういうところをより、

これは一自治体でやれることの限界はあるとは思いますが。経済分野というか大きなところになってくるので。

しかし、そここのところにやはり向き合わないと、ちょっと言い方は言葉を選びますがけれども、小手先の少子化対策であるとか結婚しましょうみたいな、そういうところでは全然ニーズと合っていないのだと思います。だから、やはりそういう経済的な支援の部分だとか雇用の安定化だとか、そこをもっと横浜市として向き合っていかなきゃいけないのではないかと、そういう結果じゃないかと思えますけれども、その辺はどういうふうに受け止めているのでしょうか。

- **齊藤担当理事** ありがとうございます。8ページのところでの御指摘かと思えます。井上委員がおっしゃったように、国レベルで解決していただきたいものもあれば、基礎自治体で頑張らなければいけないことも両方あるという認識がまずあるのと、今回この質問をするに当たって、市民の方が回答いただく際に、横浜市役所の仕事なのか、県の仕事なのか、国の仕事なのかというのは正直なかなか見えづらい面もあるのだろうなというのが他都市の調査なんかも見たものですから、質問するときは横浜市や政府に対してというような聞き方を今回あえてしていて、とにかく行政全体に対してどういう御要望があるかという広く捉えをまずしようとした試みの設問でした。

1位、2位、3位とスライドの上のほうにございまして、1位の直接的な経済支援につきましては、この間も他都市との比較との中で小児医療費の件ですとか、また議会でも御指摘のあった出産費用とか幾つかやってきたというのもありますし、このような点につきましては、やはり市内のほとんどが中小企業という横浜市ですので、しっかり中小企業支援、様々なデジタル効率化もしかり人材確保策の支援なりということも当然入っていくと思います。

それと、やはり1位の経済的なものについては財源を伴いますので、これは当座は横浜市がやるにしても、しっかり国に強力に要望していくことは常にセットでやっていくべきかと思えます。教育の無償化についてもしっかりで、様々、給食費のことですとかいろいろ議論が国でもされております。やはり市民からすると、横浜市役所でだろうが政府であろうが望んでいることはこういったことというのが分かりましたので、我々のできることを最大限努力するということと、それを施策に反映するという点については努力していきたいと思えます。

- **井上さくら委員** この辺を今後の調査のときに、やはりより深掘りしていただいたらいいのではないかと思います。確かに、国の調査もあるし、国の大きな方向性だとかに非常に関わる場所だけれども、やはりそこを横浜市で、例えば雇用の安定といったときに、恐らく非正規雇用と正規雇用の割合とかは若い世代のほうが非正規雇用は大きくなっていると思うのです。それによる結婚や子育ての機会であるとか、それから実態がどうであるとか、そういうところを横浜市がより詳細につかんで、そこに必要なことだとかをしっかり打っていくと。

確かに財源の限界はあるけれども、やはり、例えば雇用の安定化というのは、本当はもちろん労働政策とかにも関わるのだけれども、横浜市が、例えば公共事業だとかをやる際に正規雇用をできるだけ増やすとか、そういう企業にはインセンティブを与えとか、いろいろな、即ボリュームが非常に大きく結果が出るものじゃないにしても、横浜市は若者の雇用の安定をこうやって応援していますよということが目に見えて分かるような施策というの、直接子育て支援ですよというのはちょっと違うのだと思うけれども、ここ出てきている少子化対策で望むことは、子育てのいろいろ手を出しますよという話よりは、雇用も給料も足りないのだと、そこなのだとされている以上、やはりそこに対して横浜市はちゃんと向き合っているというこ

とを、そういう施策に、中期のほうにも生かしていくという話があったので、そういう視点が必要じゃないかなと思うのですけれどもどうですか。

- **齊藤担当理事** ありがとうございます。子育てに入る前の前提といたしますか、もうちょっと大きな捉え方として、そもそも経済不安、雇用の安定というものをなるべく取り除いていくというのは、横浜市にとって大きなトライであるということはそのとおりだと思います。子育て支援もこの4年間、中期計画で子育てしたいまちという言い方で取り組んできましたけれども、それも金銭的な支援をするだけではなくて、それによって経済が活性化するとか、また住みやすくなるとか、一応基本戦略と呼ばれるものも循環するような思想でやってまいりました。今後は子育ても含めて多世代の方に、人にやさしいまちというような方向に今しようとしていますので、今、井上委員がおっしゃったような、もうちょっと広いトライで何ができるかということについては引き続き考えていきたいと思います。

- **井上さくら委員** ぜひその辺は今後の調査の調査項目だとか視点だとかに、経済的な、どうやってそこを、何ができるかもあるのですけれども、実態をきちんと把握するという調査はぜひしていただきたいと思います。

それから、こども青少年局のほうで御説明いただいた青少年の地域活動拠点づくり事業ですけれども、これ、私も本当に大事な取組だと思ってまして、今、藤崎委員からもあったように、市内現状7区の設置にとどまっていると。部長は先ほどわくわくプランで当初1区1館ということを掲げてきましたので、まだできていないところをきちんとやっていくよということなのか、この辺りが少々、わくわくプランの1期目は確かに1区1館、だから18館、18か所つくるということが明記されていたので、そこが別に外れているのではなかろうとは思っているのですけれども、今3期目ですよね、わくわくプラン、それから2期目、3期目と若干青少年の地域活動拠点づくりの指標というか、目標値はちょっと違うふうになってきていると思うのです。そこはどうなのでしょう。

- **田口青少年部長** 確かに目標値だけと見ると委員御指摘のようなふうに見えてしまうかもしれないのですが、我々としては全然後退しているつもりはなくて、目標値についてちょっと補足させていただくと、第1期は平成25年頃策定作業をしていて、その頃はこの拠点をつくっていくということを主流に、順番に少しずつ増やしていくということもありましてそのような目標になっていて、第2期は基本的には第1期に沿っているのですけれども、当時の審議会に諮ったときにも、やはり利用者数がそんなに少ないのではないかと、その頃もちっと認知度が低いなんていう御指摘もありまして、我々も同じ形で全区展開していいのかなみたいなこともあり、そして、ちょっと言い訳みたいになってしまっていますが、コロナもあって施設が一時閉鎖されたり使われなくなったりということで、ちょっとなかなか分析が進まないというところがありました。

平成の終わりから令和の初めぐらいは、インスタグラムとか異常に、SNSも普及されたり、結構若い人の価値観なんかも変わってきて、こども家庭庁も平成25年度に子供の居場所づくり指針なんかも出まして、子供の意見をしっかり踏まえてつくるようにと、行政が大人の考える居場所じゃなくてということもありましたので、第3期計画は、拠点も含めて多様な居場所をたくさん増やしていきたいということで利用者数を指標にしています。

- **井上さくら委員** 基本的に1区、少なくとも1区1館ということを下ろしてはいないよという御答弁があったので、そこはぜひ堅持していただきたいと思います。というのも、確かに利用者が増えてこなかった

というのは、どちらかというとニーズがなかったからというよりは、このアンケートでも明らかなように知られていない、知らされていない、それにさらにコロナもあったという、ちょっとアンラッキーだったところもあると思うのですね。なので、利用者が少ないから必要とされていないのだということではないということではないのだと思います。

また、多様な居場所というときに、確かに今ある公共施設のケアプラザとか、地区センターとかそういうところで一所懸命、私の鶴見の地元でも子供の居場所づくりということで頑張ってくれているNPOだったり地域団体とかあるのですけれども、やはり今ある公共施設自体も横浜市の場合、決して広くはないわけです。そもそも子供用の児童館みたいなものもない中で、どうしても地区センターとかに行っても間借り館になっちゃうわけです。既に地域のいろいろなクラブの方とか年配の方々とかが使っているところをちょこっと何となく、大人しくするのでいさせてくださいじゃないけれども、それはやはりちょっと。

それもあってもいいけれども、やはりちゃんと子供たちや青少年が好きなことをやれる、伸び伸びとやれるという、これは箱ものと言ったらあれですけれども、ちゃんと場所を用意して、そこで、先ほど子供たちの意見を尊重する、主体性を尊重するという話がありましたけれども、場があつてその運営をどうするかについて最大限子供たちの自主性で運営ができるようにするという、まずベースのところは市として用意することが今後特に必要じゃないかと思うのですけれども、どうでしょうか。

- **田口青少年部長** ありがとうございます。それは本当におっしゃるとおりで、例えば今地区センターでも、結構子供たちが使っているところもあるのですけれども、場所によってはなかなか理解が得られなくて、うるさいからちょっとなんていうお話もありますので、やはり子供たち専門というところがあればそれは一番いいと思います。一方で、都筑区は、国際交流ラウンジと併設されていたり、栄区は地域子育て支援拠点と一緒にあったり、そうするとそれぞれの効果もあったりして、子供たちが小さい子と触れ合ったり外国人の方とというのもありますので、ちょっとこども青少年局だけで何とかというよりも、その辺りはほかの関係局とか、あとは区役所のそれぞれの特徴などをちょっと聞きながら検討していきたいと思います。

- **井上さくら委員** ぜひそれはいろいろな施設との併設、複合化というのは、むしろ効果が高まるということもあると思いますし、ですが既存だけでなく、今図書館をいろいろリニューアルするとか再編をするとか複合化するとか、それは教育だから事業局は別なのだけれども、そういう動きもありますし、そういうときにぜひ、面積の問題とかはあると思いますけれども、きちんとこの青少年の居場所、拠点事業というのをぜひ入れ込むようにしていただきたいなと思います。

私の選出区の鶴見区などでも図書館が新たに学校と併設をされる、複合化するというところで、今ある図書館をどうするのだという、これはまだ決まっていないのです。箱はあるのだけれども、まだその建物ももちろん使えるのだけれども、空いてしまう、どうするかというのは決まっていない。例えば、そういうところにも子供たちの、こういう青少年の拠点ができれば、非常にいろいろな課題とか問題とかあるのだけれども、まずはそこに行ってみようというところになると非常にいいのではないかと、必要なのではないかと思いますので、いろいろな再編とか他局、全庁的に、こども青少年局だけでなく横浜市全体としてのそういう機会を捉えて、ぜひ進めてもらいたいと思います。どうですか。

- **田口青少年部長** ありがとうございます。何か決意みたいになってしまいますけれども、居場所があるというのは子供たちにとって大事なので、それぞれの子供たちが自由に自分らしく過ごせる居場所というのを一つでも多くつくれるように頑張っていきたいと思います。

- **齊藤担当理事** こども青少年局だけじゃないというお話なので、私からも。今話題になった図書館にしても、また地区センターにも図書コーナーがあったり、いろいろ場としては青少年が集えるところがあるはずだと思います。この資料の説明としては、いわゆる事業としての居場所づくりというものをこども青少年局が所管していて、その説明を中心にしていますけれども、いずれの部門も、区役所も含めて、やはりお子さんが今どういうところを求めているのかというので感度を上げていくと。その発信はこども青少年局が中心にやってもらいたいと思うものの、やはりもっといろいろな資源が全庁的にあるというのは私どもの局としてもしっかり認識をして議論を進めたいと思います。ありがとうございます。
- **井上さくら委員** ぜひ、その点は、やはり公的なセクターのほうで、まずきちんとベースを用意するということが絶対必要だと思います。つい最近、今年かな、こども食堂を始めた、最初に命名をした方が、もうこども食堂という名前は使いませんというのを出されてちょっと話題になりました。なぜならば、あまりにもこども食堂という、これも民間のボランティア中心なわけで、そこにいろいろなことを期待され過ぎて、そもそも民間の善意、ボランティアでやれることにはもう限界がありますと。それよりもというか、それはやるとしても、本来行政であるとか政治であるとか、そういう分野が子供の貧困とか青少年の将来不安とか、そういうところに対して、まず公的なところがちゃんとやるべきじゃないですかという問題提起かなと私は思ったのですけれども。
- やはり、そのこのところを横浜市はしっかりやりますよと、その上で民間のいろいろな方たちの力とか地域の力とかと一緒にやるということが必要じゃないかと思いますので、ぜひよろしくお願いします。
- **長谷川琢磨委員** すみません、事前にいろいろと確認しておけばよかったのですが、ちょっと事前に確認する時間がなかったものでこの場で確認させてください。こちら、サンプルナンバー2713名中男性1196、女性1460と、こういう形になっていますけれども、年代別で5段階に分けています。そのうちの男女別の割合はどんな感じになっていますか。今4ページのほうを参考に数値を言いました。
- **齊藤担当理事** 今の長谷川委員のお話ですと、4ページのグラフの年齢別があるけれども、その男女別のお求めかと思います。すみません、数字はもちろんあるのですが、今画面に出せないの、委員の皆さん、よろしければ後ほど資料としてお届けしたいと思いますがいかがでしょうか。
- **長谷川琢磨委員** 口頭でもいいのだけれども。
- **竹野内猛委員長** 紙で、後で皆さんに頂くという形でやりたいと思います。続きましてどうぞ。
- **長谷川琢磨委員** ちょっとそこら辺の割合を事前に確認しておけば、データの信頼性がどの程度だったのかなというのを知りたかったのです。というのは、年齢層によって、子供たちのライフステージの立場によって、特に男性の思いとか女性の思いというのも結構変わってくる、多様性が今いろいろとありますから、そのときに、どういう声だったのかなというときに、そのサンプルがあまりにも少なければ信頼性が低いわけじゃないですか。どこら辺だったのかなというのをちょっと知りたかったという、そういう趣旨だったので。あとなので。
- **齊藤担当理事** 御質問の趣旨はよく分かりました。資料をお届けするにしても、最初に委員の言及のあった男性と女性の数字の割合にほぼ沿った形で各年代は取れています。極端にどっちだけ聞いているということはないということだけ、すみませんこの場でお伝えいたします。
- **長谷川琢磨委員** 基本的にサンプルナンバーも2713、全体から見たらあれですから、そこまで誤差の範囲という乱暴ですけども、あれなのかなというところでデータのほうを認識して勉強させていただきます。

ありがとうございます。それだけです。

- **武田勝久委員** ありがとうございます。アンケート結果を基に、私も子育てをやっている身ですので、ぜひちょっと意見を述べさせてもらえればと思うのですが、結婚に関して求める、結婚のイメージとして2番目に精神的な安らぎが来ていましたと。一方で、こども・子育てのイメージの中では、今度精神的な安らぎという部分が、大分パーセントが落ちておりまして、当事者としては、これはすごく残念といいますか、非常にイメージが悪い結果なんだと思うのですけれども、どこかで指摘がありましたが、やはり子育てを経験していないからこそ、それに対する漠然とした不安というのがあるということが読み取れると思うのですね。

ですので、そういった、まだこれから結婚、そしてこれから子育てをする方に対して、よりポジティブに考えてもらうための政策、施策が必要かなと思います。今横浜市として何かしら取り組んでいることがあれば教えていただきたいと思います。

- **齊藤担当理事** ありがとうございます。この間横浜市は、この二、三年、割とゆとりというキーワードの下に、精神的ゆとりとか時間的ゆとりとか、経済的ゆとりを生み出していくということで、こども青少年局を中心にやおこ More Smile Package というのを予算化して、経済的な面で言えば小児医療費の話がしかりですし、時間的ということと言えますと学童のお昼の長期休暇中の提供とか、様々子育て期間中の保護者の方、またお子さん御本人がなるべくゆとりを持てるようにという策を打ってきているというのが現状です。

今回の御指摘のように、アンケートでは、特に結婚は本人の自由意思という大前提ですけれども、現にしていない方が漠然と不安を持っているということですので、我々としては、既に行っている横浜市の策が伝われば不安が解消されるかもしれないという面でいうと、居住促進プロモーションもそうでしたが、しっかり今までどおりでない発信というものをする必要もあるでしょうし、また若い世代の方がどういう情報をお求めかということについても様々な調査や統計を使って対応していく必要があると思います。

なお、先ほど来この調査をどのぐらいの頻度でやるかという御指摘もあるのですが、現実的に横浜市にはいろいろな統計データがございまして、そういったところから読み取れる対応というものもあると思いますので、それについては引き続き行っていきたいと思っています。

- **柴山こども福祉保健部担当部長** 今御質問いただきましたとおり、こども青少年局の立場から申し上げますと、思春期とか、学校に対してお子さんが赤ちゃんに接したことがないというような、そういった調査結果もございますので、できるだけ学校の中で子育て中の、実際に赤ちゃんに触れていただく取組とか、そういったものも行っておりますが、まだまだ十分ではないとは思っております。そういった、やはり子供と接していただいて、子育ての楽しさみたいなものも知っていただくような取組も、こども青少年局としては積極的に推進していきたいと思っております。

- **武田勝久委員** 積極的にお願いをしたいと思っていまして、実際に私の地域の現場の人からも、例えば高校生の方からも、今の若者が子育てとか結婚に対する不安だと思っているのは、やはり将来自分がどういふふうになっていくのかイメージが湧かないので、例えば子育て世代との接点をつくってもらって、実際のリアルな話を教えてほしいと、実際にやってみてどういふことが幸せにつながっているのかとか、プラス面を本当に共有してもらえるような場づくりを求めていると。

一方で、この間、私には今小さい子供がいて、パパと一緒に参加する子育て支援パパ講座みたいな、そう

いうのにちょっと行ったりしていますけれども、そこで講師をやられていた方もパパさんなのです。横浜市から委託を受けているNPO法人の方なのですけれども、その方が、やはりこういったパパさんとかもそうなのですけれども、おっしゃっていたのは、学生さんとか社会人でも若手の方、20代前半とか、そういった方に向けて今後のライフステージ、ライフプランとか、やはりライフイベントですので、結婚も子育ても、そういったものは具体的にイメージできるように手助けというか、そういったことを経験を通じてやっていきたいというような話もされていたりしたので、非常にヒントになるかなと思いましたが、私自身もこういうことは非常に大事だなと感じましたので、ぜひ検討をお願いしたいというのが要望でございます。

2つ目ですけれども、先ほどアンケートでありましたが、子育てに対する精神的な負担が大きいと、それを感じるのが男性よりもやはり女性のほうが明らかにその傾向としては高いのだということで、大分昔に比べて男性側の意識も変わってはきていると思うのですけれども、＝ともそだて＝といって一緒に、男性も女性も一緒に育てていくという意識がです。

今後それがさらに広まっていて、恐らくこれが高まっていけば、この割合も変わっていくかもしれません、女性の方がやっぱりひどく大変だという思いになってしまっている現状に対して、横浜市として何かしらやはりやってあげたほうがいいのではないかなという気がするのですけれども、何かその辺りお考えがもしあればお願いいたします。

- **柴山こども福祉保健部担当部長** 御指摘ありがとうございます。まさに、そこら辺は、男性育児もそうですし、育休の取得促進とかそういったところに関しましてはこども青少年局としても勧めているところがあります。ただ、育休を取っても期間が短かったりとか、そういったところもございますので、さらにこの施策は浸透するようにこども青少年局としても取り組んでいきたいと考えております。
- **武田勝久委員** ありがとうございます。最後なのですが、ちょっと戻りまして、結婚に関するアンケートの中で、先ほど言いましたが、精神的な安らぎというプラスなイメージがある一方で、ただやはり結婚に踏み切れない理由としては1人でいたほうが楽だという御意見もあって、相反するというか、いろいろな意見が今あって、多様性の時代だからこういう結果なのかなという考えを巡らしている中で、経済的な部分もあるし時間的な制約もあるし、いろいろ理由があって精神的にちょっとというのもあると思うのですけれども、私は、これはちょっと意見という感じなのですが、根底に今の若い世代のコミュニケーション能力の低下、よくコミュカと言いますが、コミュカの低下というのが大きな根拠としてあるのではないかなという気がしています。

ちょうど、昨日まさにそういった話題にもなったりしたので、若い人とのコミュニケーション、どうやって取ってやっていいかが非常にアダルトな私たちからすると、ちょっと困っているというか悩んでいる方が結構いらっしゃるのかなという気がするのですけれども、人との関わり合いを避ける傾向が今の若い人たちにはあったりするのかなと思うのです。これがいろいろな世代との交流をつなぐことで、交流してもらう中で、そういったコミュニケーション能力も磨いていけるのではないかとということで、この地域活動拠点、こういったことにもつながるのかなとちょっと考えを巡らせているところです。こういった若い世代のコミュカ低下、そういったのも大きな課題かなと思うのですが、お考えがもしあればお願いいたします。

- **田口青少年部長** ありがとうございます。なかなか私もアダルトのほうの世代なので、若い方のコミュニケーション能力というのは難しいところもあるのですが、高校生の資料の12ページの居場所の校内カフェの3校でアンケートを取ったところでは、1人でいたいからという居場所の意見もある一方で、やはり友達と

遊べるとか、そういうところもありますので、子供たちは、やはり時代変わらず、自分の仲のよい気の置けない友達と遊んだり過ごしたいというところはあるかと思います。

学校と違ってこういうところは年齢も様々ですし、先ほど申し上げたように違う施設と複合化することで全くふだんの家庭、学校では会わない年齢の方との交流もあると思いますので、やはり地域に入って何か活動するとか、こういうところでボランティアをするとか、知らない人と話すというのは非常にコミュニケーション能力向上には寄与するのかなと思います。

○ **武田勝久委員** 以上です。ありがとうございます。

○ **大和田あきお委員** よろしくお願ひします。最初、この若者世代の将来像に関する意識調査のことについてですけれども、これは非常に面白いなと思って見ていました。

この目的が、現在の社会や行政に不満を抱いていると言われる若者世代に対し内面的な意識や考え方について把握しという、その後若者世代の定住促進や市内就業等にもつながる必要な政策という、この目的に沿って考えたときに、今回の一つの狙いで、子育て世代を中心に少子化対策など、特に8ページのところがこういうふうにある、少子化対策で行政に望むことはということで、なるほどなと思って1位から3位を、こういうのも、それから、それ以外の少数でもどういう意識を持っているかというのがよく分かりました。

同様に、今の若者たちの世代の意識というのはどうかなといったときに、最初のここの目的に書いてあるように、現在の社会、行政に不満を抱いているという、どういうことに不満を抱いているのかなという、そこを一度洗う必要があるかなと思っています。それに対してどうしたいかみたいなの、そういうので今の若者世代が社会にどう関わっていかしているかみたいなのを知れるといいかな。要するに、それを通して今の社会に対して若者たちがどう関わっていくかみたいなの、そういうのが見えてくるんじゃないかと思います。

それから、内面的な意識や考え方についてということで、そういう意味では、そこをところを支障のない範囲で出してもらいながら、将来の、特に職業観かなと思っています。今非正規がどうしても、4割近くに増えたりして、職業の安定性が非常に薄らいできてしまっているの、そういうところでの不満とかいろいろな意見を持っていると思うのですよね。ですから、職業に対するいろいろな問題意識とか、そういう考えを洗っていくと、結構若者像が明確に見えてくるのではないかなという気がしています。

それに対して私たち行政が少しでもいいので力になれることは何かということが多少でも、少しでも見えてくるのではないかなというのが私のこれの感想です。でも、このアンケートは、これを少しずつ広げていってほしいという要望です。以上でいいですか。それはそれでよろしいでしょうか、何かありましたら。

○ **齊藤担当理事** 大変ありがとうございます。一般的に不満がたまってSNSで言葉遣いも選ばずに発信をする方が結構多いわけですが、横浜市の名前で調査をして、不満だったり不安です。特に今回不安で将来の漠然とした経済的不安とか雇用のことというのが分かってきたという意味では、大事な調査だったと思っております。委員の御指摘のような深掘りですとか展開というのは、そういった方向でやっていきたいと思っています。ありがとうございます。

○ **大和田あきお委員** どうも。では、2つ目の青少年の地域活動拠点づくりの事業については、これは非常に興味があるというか、そういう意味で一定程度こういう取組は非常に重要だなと思いました。先ほど皆さんの意見も伺っていて感じることは、やはり、まずは1区1館というのは本当に必要だなというのが実感です。それは、7区で始めてだんだん見えてきたこともあると思うので、その教訓というのですか、成果を生

かしながらぜひ広げていただきたいということが1点です。

それから、2つ目には、例えば10ページのところで、市民の声でわくわくプラン策定にあたりと書いてあるのですが、これは本当に、こういう5つの観点というのは、地域のこういう取組の中で非常に大事な点だと思って見ていました。ただ、同時に、例えば1番のこどもが安心して過ごせる場所、3番の地域のつながりを感じられる場所とか、5番のこどもの声をもっと反映してほしいというのは、これはある意味で学校教育にも関わっているのかなと思って、要するに、学校教育そのものもちよっと見直ししていく一つのヒントになるのではないかと、要するに、こういった取組を通して子供たちが生き生きとしていく、個性を大事にしながら居場所をつくっていくという意味で、それは学校にも必要になってくるので、学校を見直すチャンスにも、機会にもなるのではないかとということの一つ感じました。それが2点目です。

それから3点目は、この地域の取組は非常に重要だなと思ったのは、居場所づくり、居場所探しというか、それはある意味で子供たちにとっては自分探しじゃないかなと、要するに、特に中学生、小学校から中学校、特に中学校は自分の新しい自分を形成していく思春期のところで、本当に模索していると思うのです。高校生でそれを見つけながら探っていくということだと思うので、そういう意味で子供たちが居場所がないというのは、学校に限らず家庭でもどこでも自分の居場所を探していると思うのです。

かつては、昔はギャング世代というか小さい子供たちは、秘密基地といって誰も知らないところで自分たちの世界をつくっていったと。それが一つ地域の中に必要だろうというのと同じように、行政で用意する今回の取組ですけれども、この取組を通して新たな交流の中で自分たちで居場所をつくっていくという、そういうことにつながっていく期待があるのです。そういう、ある意味では子供たちが自主的に自分たちの世界をつくっていくという、そういうことにもつながることもあると思います。

一つは学校の活動を通して自分たちの居場所をつくっていくと同時に、こういうふうに行政がフォローして居場所を設定することによって、また学校と違った環境をつくって自分の居場所をつくっていくという意味で、2つの並行した取組というのは子供たちが自分探しというか、自分を考え、自分で自分を育てていくみたいな、こういう場を設定する意味で非常に意味があるのかなと思っているので、そういう意味でもこの全区1館、まずは1館で、そういうのがだんだんに自主的ないろいろな、図書館もそうですけれども、いろいろなものに広がっていくようなものになってほしいなと感じましたが、一応そういう感想ですが。以上です。何かあったら。特になければいいです。

- **秋野こども福祉保健部長** ありがとうございます。行政がつくっていくのと併せて、今横浜市で各区にこども家庭センター機能というのをこども家庭支援課に設けておりまして、このこども家庭センターの大きな目的の1つが、子育てに関する地域資源をネットワーク化していくということがございます。その中で、やはり横浜市は本当に皆さん活動が盛んで、お子さんの居場所というのを地域の中でつくっていただいている団体さんがたくさんございます。そういったことを区役所のほうも把握していつて発信をしていくという取組を今進めているところです。また、そういう取組の中で、居場所に行ったお子さんたちが次の担い手として育っていくというようなこともございますので、そういったことをぜひ進めていければと思っております。
- **大和田あきお委員** どうもありがとうございました。
- **深作祐衣委員** ありがとうございます。意識調査についてなのですが、8ページにあります結婚、妊娠、子育ての希望を実現するために行政に期待する政策、私はこれを少子化対策で行政に望むことというふうに、そういう言葉に言い換えられてしまうところが若者世代の中にあるふつふつとした今の不安だった

り、自分たちの声が果たして政策に届いているのか、そういったところに対するあまり納得感が得られない部分が、こういうところに出てくるのではないかなと少し感じています。

自分も今回の中だと30～34の若者世代に入る者ではありますが、私たち若者世代といわれる立場にある者が求めているのは、少子化対策ではなくて、国や社会のためではなく一人一人の選択として、人生の営みとして子育てに伴走する支援を求めているということを、今回のデータを見るとそれが顕著に現れていますが、やはりそれを酌み取ったワーディングのチョイスをこういった細かいところでもしていただけるとうれしなと感じました。

立場が違くと、やはりそれは少子化対策であると言い換えられてしまうのかもしれないですが、ここから見えてきたことで、やはりやっていかなきゃいけないことは、一人一人が生み育てられる、そういった給与の確保というところと、徹底的な公的な支援というところだと思いますので、それは市民の立場からすると決して少子化対策を求めているわけではなくて、子育て支援政策を求めているというところで皆さんに意識していただけるとうれしなと感じましたが、いかがでしょうか。

- 齊藤担当理事 ありがとうございます。8ページの今、深作委員におっしゃっていただいた少子化対策で行政に望むことというのが上で日本語で書いてあるのですが、質問自体はゴシックの結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現するために行政に期待するものを3つ選んでくださいと聞いています。左の少子化対策というのを見て書いたわけではないので、そういった意味では、今日の御指摘もしかりという面もございまして、言葉一つ一つで持つ印象、捉えや、また発信というものがいろいろな人によってぶれると調査の効果も減りますので、御指摘については今後生かしていきたいと思います。ありがとうございます。
- 深作祐衣委員 ありがとうございます。こういった意識調査がなされることはとてもいいことだと思うのですが、やはりいろいろな政策をやっていく上でなかなか効果検証が難しいというところがあるのだらうと、行政、議員となってこういった場に、政策を考えていく場に立つと感じる部分ではありますが、この意識調査の結果を今やっている政策だったり、今展開されている事業の検証みたいなのところにも生かされていく御予定はあるのでしょうか。
- 齊藤担当理事 先ほど他の委員との議論でもございましたけれども、ちょうど我々もこれから新たな中期計画をつくるという、たたき台まで今至っております。今回のこういった御意見も踏まえて施策を素案に盛り込んでまいります。第4回定例会ではその議論を各常任委員会でもお願いしようと思っています。その施策の中には、4年後のどれだけそれが効果があったかという指標を立てるという努力を当然するわけなのですが、今までの、とかく何回やったとか何箇所やったというものでは、なかなか実感とか成果が伝わりにくいという御指摘は議員方からも多数いただいて、長くいただいていますので、なるべくそれが本当に効果があったと言えるような指標が何なのかということを、この一月、二月、我々もいろいろ議論したり、ときにはA Iに聞いてみるのもいいのかもしれないのですが、いろいろな今までやっていない努力をしながら実際の施策をどう図るかということで測っていききたいと思います。
- 深作祐衣委員 ありがとうございます。やはり、この30年ぐらいですか、少子化と言われるようになってからもうそれぐらいたっていると思いますが、なかなかそこが政策として空振りしてきたのは、こういった

KPIとかKGIとか、そういったところの効果検証というか、評価がセットされていないみたいなのところが問題としてあるのではないかなと思いますので、市として、こういった意識調査がされたことをきっかけに、おっしゃっていただいたようにいろいろと新たなトライをしていただいて、より実効性のあるというか、なかなかすぐ結果が短期でできるものではないですが、ただ、短期的なゴールと長期的なゴールを持って、こういったものを使いながら政策的に進めて、前進させていただきたいなと思いました。

- **柴山こども福祉保健部担当部長** 御指摘ありがとうございます。こども青少年局といたしましても、やはり妊娠期からの切れ目のない支援とか様々な施策を展開しているところでございますので、経済的な支援でいえば妊婦健診とか、あとは出産費用の助成とか、そういったところもやらせていただいておりますし、あと様々に、委員からもたびたび御指摘いただいております産後ケアでございますとか、そういった産後の母子ケアとか、そういったところもできるだけ充実していきたいというような感じで考えております。

また、効果検証につきましても、それぞれパマトコを通じて、例えば満足度とかを図ったりする機会もございますので、そういったところを、こういった調査とかもぶつけてみて、どのような形になるか、そういったところも、こども青少年局としても注視していきたいと考えております。

- **高橋正治委員** この若者とか子供の不安を取り除き、将来への希望が持てる支援という中で、やはり若者の生きづらさと言われて久しくて、やはり若者の問題というのはそんなに今の問題ではなくて、もう40年、50年ぐらい前に川崎でバット殺人事件というか、要は親殺みたいなことがあった。

それで、1983年にはホームレスを襲撃するというような若者の事件があって、それで横浜市はそこから学地連というような、学校、家庭、地域連携という、そういう若者が本当に孤立化していくというようなことをテーマとして取り上げながら、2006年、平成18年には内閣府が若者に伴走支援という形で、今まで行政は措置だったものから伴走という言葉も出てきたよね。そういうふういろいろなことを考えていくのだけれども、やはり考え方からすると、今の若者というか次世代にバトンを我々が渡して、やはり人間の営みが続いていくというのが前提であります。

やはり時代が変わっていけば社会にどう人が関わっていくのかということが一番大切というか、要は今若者が孤立化しない、孤立しない、子育て支援が孤立化しない、社会に関わっていく、社会に関わることによって自分たちの存在、自己肯定感が増していくような、そういう好循環をつくっていくという、WHOでは健康というのは社会との関わりということを行っている、そういうふうなことを考えていくならば、我々が社会で社会の中で、どう社会に関わることを、要は世の中に関わってもらうことでどう若者が自己肯定感を持つのかということを押さえたことを考えていかないとなかなか難しいと思うのですよね。

それで、やはり今までの終身雇用だからそういうふうな中では、会社が若者を育てていく、最後まで育てるのだという中で、先ほども武田委員がおっしゃられていた、将来のイメージとか希望が持てる社会だったのが、今そういうふうなこともなくなっていく。だから、将来の希望が持てる、若者が希望を持てるというのは経済的なことなのか孤立しないことなのか、どういうものが若者の希望なのかということ、やっぱり横浜市、我々がそういうことをしっかり議論して、希望ある若者の将来とは何と考えていかなきゃいけないと思うのですけれども、そういったことを考える必要があると思うのですけれども、政策局では何か考えていますよね。

- **齊藤担当理事** ありがとうございます。先ほど来調査の御質問、御意見をいただいて、大変今後検討するに非常にありがたい御意見をいただいております。先ほど来出ている将来に対する漠然とした不安という話

で、選択肢からは経済的不安というようなこともかなり出ているので、それはそれで現時点で必要な策は日々の暮らしのために必要だと思いますが、委員おっしゃるように、今の20代、30代の方がまた20年、30年たったときに、横浜市の経済界なり地域なりをしっかりと支えていていただきたい、そのために先行して我々が今からやらなきゃいけないことも提示していく必要があると思います。

何度か申し上げた中期計画の中でも成長・発展というグループの循環型社会ですとか、経済・観光とか郊外部の活性化とか、そういったものも将来の、ずっと横浜に住んで楽しく元気にいられるだろうという絵を同時に描くということも必要だと思います。その視点は、まさに全市的な観点ということですので、我々政策経営局としても御提示しながら、議員の皆様とも御意見を交わして施策なり計画なりというものに生かしていきたいと思います。ありがとうございます。

- **高橋正治委員** ちょっと具体的な話を最後にしておきますと、防災訓練があったときに、今防災訓練の季節の中で、やはり小学生とか、野球している子とかサッカーをしている子が防災訓練に来るわけです。そうすると、やはり大人というか自治会の皆さんから声をかけられる。声をかけられることによって、自分の親じゃない大人から声をかけられることによって、本当に自分たちが頼りにされるのだと、中学生ぐらいになったら地域の防災力になっていくのだとか、そういうふうに関わっていくという意味では、やはり自治会活動というか、地域の中でそういう次世代を育成するというか、次世代が活躍していく、次世代にバトンを渡していくのだというような、子供たちを本当に大切にしていくというのが自治会活動の中の可能性であると思うのですよね。

そういうふうな、やはり横浜は次世代、次世代と言われる子供たちを、若い人を大切にしていきたいのだというような世代のバトンがうまく伝わるようなものを具体的には自治会の中等でつくっていくのが、やはり今ある資源を、新たなことをやるというより今あるものをどう磨いていくのかだと思うのですけれども、それをちょっと一つ意見として申し上げておきますけれどもいかがでしょうか。

- **齊藤担当理事** 御指摘そのとおりと思って今伺っておりました。やはり子供にしても大人にしても、人と関わって、その中で新たな気づきを得たり、自分の役割がどういったものかというのを人との関係で学んでいくということについては、学校教育もそうですし、地域における活動も同じ面があるなと思います。その地域力の中でより子供が社会でちゃんと認められている、御自身が、お子さんが自己肯定力を高めるという視点は、今日は新たなヒントも頂いたので、市民局なりこども局なり、いろいろな福祉の面もそうですが、子供のいらっしゃる御家庭だけの問題じゃなくて、横浜市自体がお子さんの将来にしっかりとつないでいくのだという策であったりメッセージというのを、改めて考えていきたいと思いました。ありがとうございます。

- **竹野内猛委員長** ほかにいかがでしょうか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

- **竹野内猛委員長** 先ほど長谷川委員より資料要求がございましたが、本件につきましては委員会として資料要求することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

- **竹野内猛委員長** 御異議ないものと認め、さよう取り扱わせていただきます。

それでは、資料は作成でき次第、各委員にお届けするようよろしくお願いいたします。

では、他に発言もないようですので、本件についてはこの程度にとどめます。



◎ 閉会宣言

- 竹野内猛委員長　以上で本日の議題は終了いたしましたので、委員会を終了いたします。
お疲れさまでした。

閉会時刻　午後 3 時00分

速報版